

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月18日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1332

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nissui.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 垣添直也

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 山沢光夫

TEL ( 03 ) 3244 - 7181

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	246,879	2.6	4,582	38.3	3,810	44.5
14年 9月中間期	253,547	5.4	7,425	170.2	6,861	144.5
15年 3月期	499,810	-	15,172	-	14,489	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2,016	10.6	7.28	-
14年 9月中間期	2,254	592.1	8.14	-
15年 3月期	4,959	-	17.32	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 279百万円 14年 9月中間期 640百万円  
 15年 3月期 1,870百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 276,814,517株 14年 9月中間期 277,079,407株  
 15年 3月期 276,992,195株  
 3. 会計処理方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	336,143	78,221	23.3	282.59
14年 9月中間期	329,239	69,007	21.0	249.10
15年 3月期	321,254	70,767	22.0	255.05

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 276,798,128株 14年 9月中間期 277,031,212株  
 15年 3月期 276,826,099株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	3,429	7,906	431	9,925
14年 9月中間期	527	4,325	3,082	18,037
15年 3月期	6,570	8,342	9,437	13,731

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 22社 持分法適用関連会社数 10社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	503,000	11,000	5,000

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円06銭

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する注意事項は中間決算短信(連結)8ページをご参照願います。

## [1] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社75社及び関連会社26社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

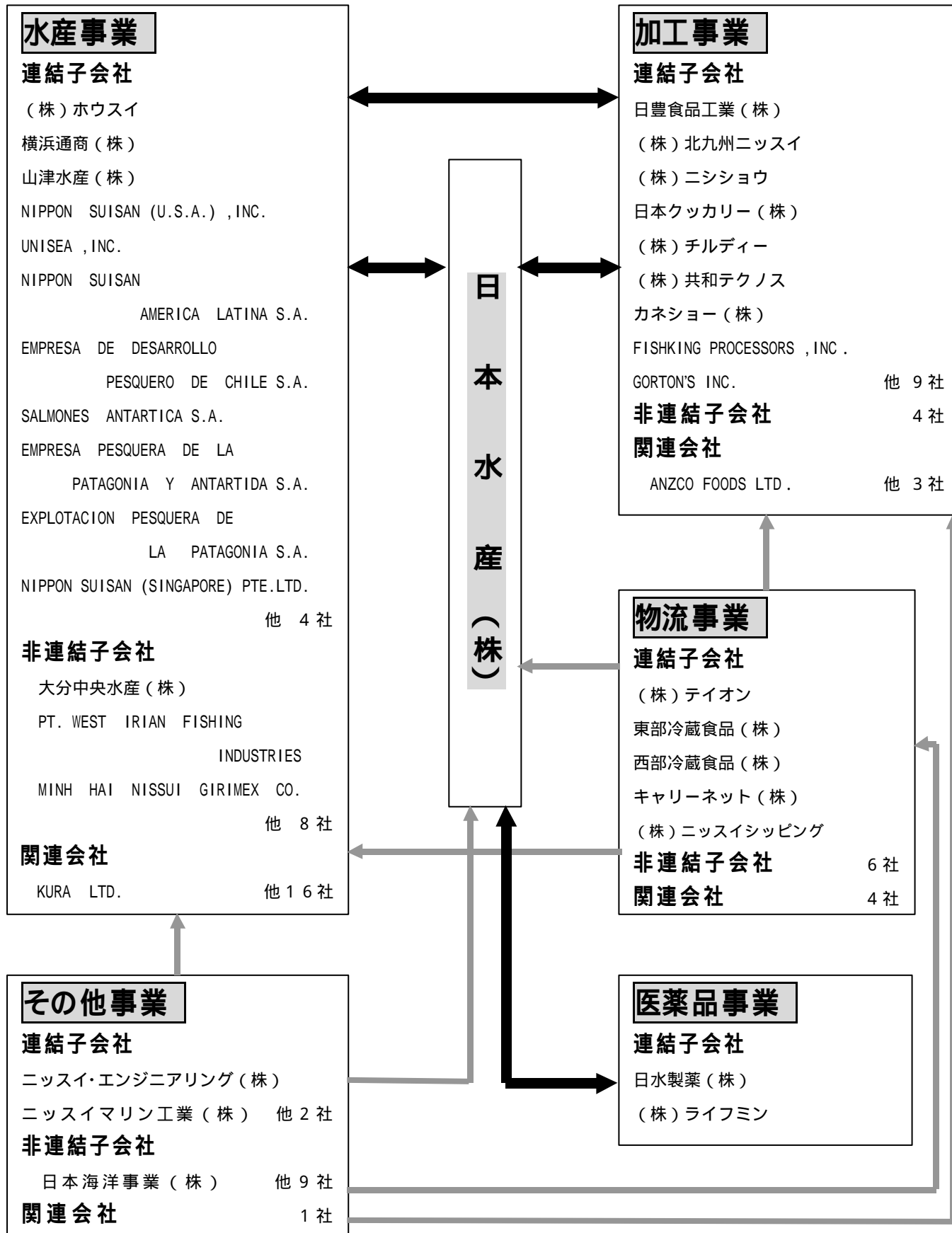
当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

- 水産事業 …… 当社及び連結子会社 [ (株)ハウスイ (\* 1 )、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他13社 ]、非連結子会社 [ 大分中央水産(株)、MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO. 他9社、うち 持分法適用会社8社 ]、並びに関連会社 KURA LTD. 他16社 [ うち 持分法適用会社6社 ] において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。
- 加工事業 …… 当社及び連結子会社 [ 日豊食品工業(株)、FISHKING PROCESSORS, INC.、GORTON'S INC. 他15社 ]、非連結子会社4社 [ うち 持分法適用会社4社 ]、並びに関連会社4社 [ うち 持分法適用会社2社 ] で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。
- 物流事業 …… 当社及び連結子会社 [ (株)テイオン、(株)ニッスイ SHIPPING 他3社 ]、非連結子会社6社 [ うち 持分法適用会社4社 ] 並びに関連会社4社 [ うち 持分法適用会社1社 ] で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。
- 医薬品事業 …… 連結子会社 [ 日水製薬(株) (\* 2)、(株)ライフミン ] で医薬品の製造及び販売を行っております。
- その他事業 …… 連結子会社 [ ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株) 他2社 ]、及び非連結子会社 [ 日本海洋事業(株) 他9社、うち 持分法適用会社6社 ] 並びに関連会社1社 [ 持分法適用会社 ] で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

\* 1 (株)ハウスイ  
2 日水製薬(株)

東京証券取引所 第1部上場  
東京証券取引所 第2部上場

お客さま



製商品・原材料の動き  
 サービスの提供

持分法適用会社

## [ 2 ] 経 営 方 針

### 1．経営の基本方針

当社及び当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社及び当社グループは、この創業以来の遺伝子として受け継いでおります精神に立脚し、グループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

### 2．利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループの利益配分につきましては、株主の皆さまへの利益還元と企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、業績にもとづく継続的な配当を行えるよう、長期的・総合的視野に立って決定することといたしております。

### 3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆さまに投資していただきやすい環境を整えることが重要課題であると認識しておりますが、現時点での株価水準から株式の流動性は十分確保されていると考えられ、当面は投資単位の引き下げは考えておりません。今後も当社の株価推移等を注意深く見守りながら、必要に応じて検討してまいります所存です。

### 4．目標とする経営指標

当社及び当社グループは「TGL計画」(Toward Global Links の略)の進捗に鑑み、平成15年度の経営指標として「売上高営業利益率3%」とともに「株主資本当期純利益率(ROE)10%以上」を掲げ、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

### 5．中長期的な基本方針

平成13年度より、創業以来変わることのない基本理念としております「価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させ「グローバルな顧客価値創造をとおしてお客さまやパートナーと一緒に成長する」ことを柱とした「TGL計画」の取り組みを開始いたしました。

当社及び当社グループは、お客さまのご要望に基づき水産資源を水産素材・水産食材・チルド食品・缶詰・練製品・冷凍食品・調味料・医薬品などの多様な価値に変換して、お客さまのもとにお届けしてきました。

「TGL計画」では自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、この分野でリーダーシップをとれる企業として日本及び世界のお客さまと一緒に成長を目指してまいります。

そのための主要な施策として、以下を実施いたします。

モノ作りを通じて得た技術を基盤とする「メーカー」であることにこだわる

日本と世界の人々に支持されるブランドを育成する

研究開発・品質保証をさらに強化するとともに、環境調和に力を入れる

水産事業と食品事業を統合し、生産・販売のグローバル化を進める  
お客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化する

## 6．会社の対処すべき課題

今後の経済状況は、世界的に予断を許さない状況が続く企業間競争はますます熾烈化するものと予想されます。このような激変する環境下で変化に迅速に対応するため、平成15年度は特に次の諸課題に取り組んでおります。

- ・自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化し、生産拠点のグローバル化を一層推進する
- ・迅速な経営判断を行えるよう業務と情報の同期化システムの運用を定着させる
- ・当社グループならびにパートナーとの連携を強め、米欧販売網の整備や研究開発をはじめとする技術の連携、生産流通連携を深め、そのためのグローバルなグループ人材の交流を活発化するなど、国際的な知の共有をはかる

また、企業の社会的責任として力を入れてまいりました安全や安心、環境問題への取り組みにつきましても、消費者の皆さまにより一層信頼していただけるよう、グループとして品質管理基準ISOの取得を推進し品質保証憲章の周知徹底を行うとともに、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底もグループレベルで進めてまいります。

## 7．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、今後とも適切な監督・管理の下で迅速かつ効率的な意思決定が行われるよう監査役制度を維持していくことであります。

業務執行につきましては社長がグループを統治し、水産事業・食品事業は統轄取締役が、ファインケミカル・ファインフード・チルド食品事業は担当取締役が、その執行責任を負い、一方海外では「南米事業執行」と「北米事業執行」が各担当地域の事業運営の執行責任を負うこととし、さらに、統轄補佐機能として支援執行部門の情報・環境・広報・法務の各分野にオフィサーを設置し、グループ全体の経営機能を強化いたしております。

監督・管理につきましては、取締役会を原則として毎月1回以上開催し重要事項の決定と業務執行状況の監督を行うとともに、社外監査役2名を含む監査役4名が取締役の職務執行を監督し、社長直轄の監査室が当社及び当社グループの業務の適正性について内部監査を実施しております。

また、コンプライアンス担当取締役と弁護士が参加する倫理委員会が中心となって、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章の周知徹底を行うなどコンプライアンス（当社及び当社グループにおける倫理的行動レベル向上の為の諸活動）への取り組みをさらに強化するとともに、経営情報の開示につきましても決算期毎の投資家向け説明会実施や自社ホームページへの速やかな情報の掲載など、今後もより一層迅速正確な情報開示に努めてまいります。

## [ 3 ] 経営成績及び財政状態

### ・ 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて、設備投資が持ち直し株価も上昇しましたが、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費に回復は見られないなど景気は横ばいのまま推移しました。世界経済については、米国で個人消費が堅調に推移し景気の回復が続いています。

当社及び当社グループ業界におきましては、わが国では消費者物価が引き続き低迷し冷夏の影響もあったことに加え、中国産のうなぎや鶏、ほうれん草などについて食品の安全性に係る問題が相次いで発生し、米国では日本の水産物市況低迷が日本向け輸出数量や価格に影響を与え、南米ではチリなどで水産資源利用安定化への取組みが進む、などの事業環境にありました。

このような状況下で、当社及び当社グループは中期経営方針「TGL計画」( Toward Global Links ) をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に力を入れてまいりました。

その結果、当中間期における営業成績は、売上高は2,468億79百万円(前年同期比 6.6億67百万円、2.6%減)となり、水産物市況の低迷とともにうなぎや鶏など中国で発生した食品の安全性に係る問題が当社グループにも影響をおよぼし、また、持分法適用会社の利益減少などがあったことから、営業利益は45億82百万円(前年同期比 28億42百万円、38.3%減)、経常利益は38億10百万円(前年同期比 30億50百万円、44.5%減)となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として旧社宅用地の売却益など9億59百万円を計上し、特別損失として法的整理手続を行った取引先に対する貸倒引当金繰入額5億69百万円など12億10百万円を計上しましたので、中間純利益は20億16百万円(前年同期比 2億38百万円、10.6%減)となりました。

#### 1) 事業の主な種類別セグメントの業績

##### (1) 水産事業

水産事業につきましては、国内水産物市況の低迷により売上高は1,153億24百万円(前年同期比23億42百万円減)となりました。営業利益は、国内水産事業は苦戦しましたが、海外漁撈会社のコスト削減効果や海外養殖会社の収益増が寄与しましたので18億26百万円(前年同期比68百万円減)となりました。

##### (2) 加工事業

加工事業につきましては、家庭用の調理冷凍食品や魚肉ハム・ソーセージ、チルド食品などが販売数量を伸ばしましたが、外食需要の不振により業務用の冷凍食品や北米の水産調理冷凍食品が苦戦いたしましたので、効率的な販売と製造・物流コストの削減に努めましたものの、売上高は1,159億4百万円(前年同期比41億74百万円減)、営業利益は32億62百万円(前年同期比18億78百万円減)となりました。

### (3) 物流事業

営業活動強化に努めました結果売上高は79億53百万円(前年同期比1億39百万円増)となりましたが、冷蔵倉庫事業において輸入食品の入庫数量減少があったため営業利益は5億8百万円(前年同期比4億94百万円減)となりました。

### (4) 医薬品事業

一般医薬品の市場競争が激化するなかで販売の拡充、営業費用の効率的管理に努めました結果、売上高は62億2百万円(前年同期比1億29百万円増)、営業利益は6億14百万円(前年同期比76百万円増)となりました。

(注)なお、当中間期よりたな卸資産の評価方法及び水産素材冷凍品の事業区分を変更しており、各セグメントにあたる影響額については[5]セグメント情報に記載の通りであります。

## 2) 所在地別セグメントの業績

### (1) 日本

水産物市況の低迷によるすりみ、助子、まぐろなど主要魚種の販売数量減少や単価下落とともに、中国で生産する鶏肉製品の輸出規制による影響などもあり、生産・調達・販売機能の向上に努めました。売上高は2,136億18百万円(前年同期比61億27百万円減)となり、営業利益は41億99百万円(前年同期比26億55百万円減)となりました。

### (2) 北米

米国において、水産事業、加工事業を営んでおります。水産事業はすりみ価格の下落により売上高は減少しましたが、フィーレの生産を増やすなど効率経営に努めました。加工事業は家庭用・業務用とも市場競争の激化により苦戦いたしました。その結果、売上高は262億97百万円(前年同期比22億8百万円減)、営業利益は15億34百万円(前年同期比8億7百万円減)となりました。

### (3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおります。漁撈部門・養殖部門とも生産・販売が順調に推移し、またコスト削減効果もあって売上高は6億82百万円(前年同期比1億45百万円増)、営業利益は2億96百万円(前年同期比10億71百万円増)となりました。

### (4) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおります。水産品の販売がほぼ順調に推移しましたので、売上高は62億81百万円(前年同期比15億33百万円増)、営業利益は78百万円(前年同期比7百万円増)となりました。

## 2. 通期の見通し

今後も景気を取り巻く環境は予断を許さず、当社及び当社グループの事業環境も企業間競争はますます熾烈化することが予想されます。このような環境下で、中期経営方針「TGL計画」に取り組んでおり、お客さまやパートナーと一緒に、グローバルネットワークの整備をさらに進めることで販売力を強化しコストを削減するとともに、消費者の食品に対する安全・安心への高まりに当社及び当社グループが持つ高い品質保証力に対応してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守や企業姿勢を宣言した倫理憲章を浸透させるとともに、環境憲章に則って水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境問題への取り組みも引き続き強化してまいります。

以上によりまして、通期の見通しにつきましては、売上高5,030億円、営業利益130億円、経常利益110億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

事業の主な種類別セグメントの売上高・営業利益は次の通りであります。

(単位：百万円)

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品・ その他事業	消去又は全社	合 計
【中間期】						
売 上 高	115,324	115,904	7,953	7,696	-	246,879
営 業 利 益	1,826	3,262	508	511	(1,526)	4,582
【通 期】						
売 上 高	234,000	237,000	16,000	16,000	-	503,000
営 業 利 益	4,400	9,000	1,100	1,050	(2,550)	13,000

#### ・ 当中間の財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは34億29百万円（前年同期比29億1百万円増）となりました。

その内訳は、税金等調整前中間純利益が35億59百万円（前年同期比9億11百万円減）となったこと及び減価償却費が48億50百万円（前年同期比6億45百万円増）となったことなどに加えて、売上債権67億74百万円（前年同期比40億33百万円増）、たな卸資産5億46百万円（前年同期比37億1百万円減）、仕入債務32億39百万円（前年同期比45億円増）などが増加したものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出やシステム開発のための無形固定資産の取得による支出などにより79億6百万円（前年同期比35億80百万円減）の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより4億31百万円（前年同期比35億13百万円増）の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は99億25百万円（前年同期比81億11百万円減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成13年9月 中間期	平成14年 3月期	平成14年9月 中間期	平成15年 3月期	平成15年9月 中間期
株主資本比率(%)	24.8	20.3	21.0	22.0	23.3
時価ベースの株主資本比率(%)	17.9	14.8	19.2	22.2	21.1
債務償還年数(年)	-	28.3	162.9	25.0	24.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.6	0.3	1.7	2.0

(注)

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。



2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
5. 平成13年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### ・ 注意事項

この中間決算短信（連結）に記載されている当社の現在の計画や見通しなどは、現時点で入手可能な情報に基づく当社の経営判断であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする為替レート、日本の株式相場などが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

[4] 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (15年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (14年9月30日)	前連結 会計年度末 (15年3月31日)	科 目	当中間連結 会計期間末 (15年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (14年9月30日)	前連結 会計年度末 (15年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	153,305	155,418	148,852	流動負債	149,417	147,519	132,109
現金及び預金	10,321	17,063	14,311	支払手形及び買掛金	30,129	31,108	26,868
受取手形及び売掛金	62,973	64,277	56,083	短期借入金	92,077	90,454	81,098
有価証券	568	2,815	853	未払法人税等	1,145	1,220	1,240
たな卸資産	63,769	60,760	62,897	未払費用	18,395	18,176	18,218
繰延税金資産	3,718	1,672	4,117	賞与引当金	1,996	1,915	1,791
その他	13,576	10,431	11,625	その他の引当金	218	240	238
貸倒引当金	1,622	1,600	1,035	その他	5,454	4,404	2,653
固定資産	182,838	173,820	172,402	固定負債	94,951	99,852	104,762
有形固定資産	80,480	78,491	77,778	長期借入金	73,186	81,256	83,165
建物及び構築物	39,076	39,471	39,034	繰延税金負債	1,336	736	916
機械装置及び運搬具	18,404	18,496	18,040	退職給付引当金	17,806	14,188	17,747
船舶	678	763	830	役員退職慰労引当金	665	767	803
土地	17,576	17,725	17,652	その他の引当金	-	40	48
建設仮勘定	3,336	635	875	その他	1,956	2,863	2,082
その他	1,407	1,399	1,344	負債合計	244,369	247,372	236,872
無形固定資産	24,387	21,076	23,124	(少数株主持分)			
投資その他の資産	77,970	74,252	71,498	少数株主持分	13,552	12,859	13,614
投資有価証券	57,583	54,197	49,250	(資本の部)			
長期貸付金	3,915	4,746	4,116	資本金	23,729	23,729	23,729
繰延税金資産	11,114	10,653	13,483	資本剰余金	14,149	14,149	14,149
その他	6,942	6,585	5,951	利益剰余金	33,139	30,513	31,973
貸倒引当金	1,585	1,931	1,302	その他有価証券評価差額金	5,869	2,671	1,630
				為替換算調整勘定	1,423	2,021	632
				自己株式	90	36	82
				資本合計	78,221	69,007	70,767
資産合計	336,143	329,239	321,254	負債、少数株主持分 及び資本合計	336,143	329,239	321,254

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (15年4月1日～ 15年9月30日)	前中間連結会計期間 (14年4月1日～ 14年9月30日)	前連結会計年度 (14年4月1日～ 15年3月31日)
売上高	246,879	253,547	499,810
売上原価	197,942	204,249	400,423
売上総利益	48,936	49,297	99,387
販売費及び一般管理費	44,354	41,872	84,214
営業利益	4,582	7,425	15,172
営業外収益	1,359	1,848	3,998
営業外費用	2,130	2,411	4,681
経常利益	3,810	6,861	14,489
特別利益	959	60	1,355
特別損失	1,210	2,450	11,273
税金等調整前中間(当期)純利益	3,559	4,471	4,571
法人税、住民税及び事業税	1,318	1,656	2,919
法人税等調整額	30	275	4,361
少数株主利益(減算)	195	285	1,053
中間(当期)純利益	2,016	2,254	4,959

注 記	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	(単位：百万円) 前連結会計年度
(1) 特別利益の主なもの			
固定資産売却益	741	17	238
投資有価証券売却益	58	1	229
船舶廃船等による 修繕引当金戻入益	145	-	-
アルゼンチンにおけるインフレーション 会計による再評価差額	-	-	887
(2) 特別損失の主なもの			
固定資産処分損	493	179	609
投資有価証券評価損	43	82	5,015
関係会社株式評価損	-	4	179
特別退職金	38	50	61
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	1,554	3,109
退職給付費用差額	-	-	940
貸倒引当金繰入額	569	178	199
為替換算差損	-	399	760
前期損益修正損	64	-	379

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (15年4月1日～ 15年9月30日)	前中間連結会計期間 (14年4月1日～ 14年9月30日)	前連結会計年度 (14年4月1日～ 15年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,149	14,149	14,149
資本剰余金中間期末(期末)残高	14,149	14,149	14,149
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	31,973	29,057	29,057
利益剰余金増加高	2,016	2,254	4,959
中間(当期)純利益	2,016	2,254	4,959
利益剰余金減少高	850	798	2,043
配当金	692	692	1,385
取締役賞与	158	106	106
持分法適用除外に伴う剰余金減少額	-	-	552
利益剰余金中間期末(期末)残高	33,139	30,513	31,973

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (15年4月1日～ 15年9月30日)	前中間連結会計期間 (14年4月1日～ 14年9月30日)	前連結会計年度 (14年4月1日～ 15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,559	4,471	4,571
減価償却費	4,850	4,205	8,953
貸倒引当金の増減額(減少: )	870	37	1,226
退職給付引当金の増減額(減少: )	59	1,219	4,778
受取利息及び受取配当金	617	565	1,166
支払利息	1,682	2,014	3,809
持分法による投資利益	279	640	1,870
有価証券売却益	13	23	-
固定資産売却益	741	17	238
固定資産処分損	493	179	609
投資有価証券売却益	58	1	229
投資有価証券評価損	43	82	5,015
売上債権の増減額(増加: )	6,774	2,741	5,532
たな卸資産の増減額(増加: )	546	4,248	6,285
仕入債務の増減額(減少: )	3,239	1,261	5,478
未払費用の増減額(減少: )	49	5,539	5,424
取締役賞与の支払額	165	128	128
その他	727	6,568	751
小 計	6,380	3,611	11,973
利息及び配当金の受取額	506	293	982
利息の支払額	1,676	2,026	3,810
法人税等の支払額	1,781	1,351	2,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429	527	6,570
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加: )	212	246	348
有価証券の増減額(増加: )	535	1,132	2,153
有形固定資産の取得による支出	6,777	2,892	6,479
有形固定資産の売却による収入	849	215	1,247
無形固定資産の取得による支出	2,061	1,731	4,236
投資有価証券の取得による支出	3,538	4,088	9,371
投資有価証券の売却による収入	3,414	3,428	7,662
短期貸付金の増減額(増加: )	850	260	65
その他	308	897	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,906	4,325	8,342
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少: )	12,603	4,548	14,954
長期借入金の借入による収入	225	13,620	19,806
長期借入金の返済による支出	11,425	11,283	12,636
配当金の支払額	692	692	1,385
少数株主への配当金の支払額	272	161	204
自己株式の増減額(増加: )	7	15	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	3,082	9,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	332	310
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	3,806	7,213	11,519
現金及び現金同等物の期首残高	13,731	25,250	25,250
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,925	18,037	13,731

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 44社 (今年度新規) 2社 (株)ニッスイ・ジネット、GORTON'S FRESH SEAFOOD, LLC

(b) 非連結子会社 31社 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 22社

関連会社 10社 (今年度除外) 1社 ニッスイ・ジネット(株)

なお、適用外の非連結子会社9社及び関連会社16社に対する投資については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)えさ一番の中間決算日は7月31日、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他15社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他16社については中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該中間決算日現在の中間財務諸表に基づき中間連結財務諸表を作成しております。

但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として移動平均法による低価法

#### (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております

#### (c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理しております。

(d)消費税等の会計処理の方法 税 抜 方 式

(e)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(f)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(g)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業取引
通貨スワップ、金利スワップ	借入金等

ヘッジ方針

社内管理要領によるリスク管理体制のもと、為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。なお、その結果は定期的に取締役会に報告しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(会計方針の変更)

当社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品・商品及び原材料については総平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については総平均法による原価法によっておりましたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、当中間連結会計期間より製品・商品及び原材料については移動平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については移動平均法による原価法へ変更いたしました。この変更は、価格変動をより適時に在庫評価に反映させるとともに、在庫金額の月次決算及び期末決算における確定の迅速化を目的に行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は262百万円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益は262百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

注記事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	116,495百万円	111,042百万円	115,048百万円
(2)保証債務	222百万円	647百万円	448百万円
(3)受取手形割引高	- 百万円	124百万円	16百万円
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	10,321百万円	17,063百万円	14,311百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	419 "	745 "	632 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券）	-	1,719百万円	-
<u>流動資産その他に含まれる短期貸付金</u>	<u>24百万円</u>	<u>-</u>	<u>52百万円</u>
現金及び現金同等物	9,925百万円	18,037百万円	13,731百万円



## [5] セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	115,324	115,904	7,953	6,202	1,494	246,879	-	246,879
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,151	3,416	5,180	89	1,739	14,576	(14,576)	-
計	119,475	119,320	13,134	6,291	3,233	261,455	(14,576)	246,879
営業費用	117,649	116,057	12,625	5,676	3,337	255,346	(13,049)	242,296
営業利益（は営業損失）	1,826	3,262	508	614	103	6,108	(1,526)	4,582

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	117,667	120,078	7,814	6,072	1,914	253,547	-	253,547
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,649	3,379	18,903	53	1,444	31,430	(31,430)	-
計	125,317	123,458	26,717	6,126	3,359	284,978	(31,430)	253,547
営業費用	123,421	118,317	25,714	5,587	3,445	276,486	(30,364)	246,122
営業利益（は営業損失）	1,895	5,140	1,002	538	86	8,491	(1,066)	7,425

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	230,752	237,517	15,888	12,312	3,339	499,810	-	499,810
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,085	7,629	38,876	165	4,511	67,269	(67,269)	-
計	246,838	245,146	54,765	12,477	7,851	567,079	(67,269)	499,810
営業費用	242,028	235,983	52,644	11,199	7,831	549,687	(65,049)	484,637
営業利益	4,809	9,163	2,121	1,277	19	17,392	(2,219)	15,172

#### 注記

##### 1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(イ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

##### 2) 会計方針の変更

###### たな卸資産の評価方法の変更

当社がたな卸資産の評価方法を変更した事に伴い、前連結会計年度と同一の基準を採用した場合と比較して、営業費用が水産事業で184百万円、加工事業で78百万円増加し、営業利益が各事業で同額減少しております。

#### 事業区分の変更

当社では、水産物の素材品は、従来その販売ルートにより、食品営業部門の扱い品は水産冷凍食品として加工事業に、水産営業部門の扱い品は鮮凍品として水産事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間から食品営業部門の扱い品を水産事業に区分しております。

これは、中期経営方針「TGL計画」に基づき、当中間連結会計期間より、生産、調達、販売を横断的に運営するサプライチェーンによる管理を強化しており、この視点から食品営業部門が扱う水産物の素材品は、水産営業部門が扱う鮮凍品と一体で商流、収支管理を行うこととしたためです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、水産事業は、売上高 5,537 百万円、営業費用 5,309 百万円、営業利益 228 百万円が増加し、加工事業で同額が減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りです。

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	122,547	115,198	7,814	6,072	1,914	253,547	-	253,547
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,521	4,625	18,903	53	1,444	29,548	(29,548)	-
計	127,068	119,824	26,717	6,126	3,359	283,095	(29,548)	253,547
営業費用	125,175	114,681	25,714	5,587	3,445	274,604	(28,481)	246,122
営業利益(は営業損失)	1,893	5,142	1,002	538	86	8,491	(1,066)	7,425

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	241,172	227,098	15,888	12,312	3,339	499,810	-	499,810
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,675	10,658	38,876	165	4,511	63,888	(63,888)	-
計	250,847	237,756	54,765	12,477	7,851	563,699	(63,888)	499,810
営業費用	246,121	228,509	52,644	11,199	7,831	546,306	(61,669)	484,637
営業利益	4,726	9,247	2,121	1,277	19	17,392	(2,219)	15,172

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	213,618	26,297	682	-	6,281	246,879	-	246,879
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,132	4,287	6,023	-	3,431	15,876	(15,876)	-
計	215,751	30,585	6,705	-	9,712	262,755	(15,876)	246,879
営業費用	211,551	29,051	6,409	-	9,634	256,647	(14,350)	242,296
営業利益	4,199	1,534	296	-	78	6,108	( 1,526)	4,582

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	219,745	28,506	536	10	4,748	253,547	-	253,547
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,314	5,490	4,077	-	4,316	15,199	(15,199)	-
計	221,060	33,996	4,613	10	9,064	268,746	(15,199)	253,547
営業費用	214,205	31,655	5,389	10	8,994	260,254	(14,132)	246,122
営業利益( は営業損失)	6,855	2,341	775	0	70	8,491	( 1,066)	7,425

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	434,300	53,757	1,280	19	10,453	499,810	-	499,810
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,640	9,483	10,746	-	9,237	33,107	(33,107)	-
計	437,940	63,241	12,026	19	19,690	532,918	(33,107)	499,810
営業費用	425,669	59,229	11,062	28	19,536	515,526	(30,888)	484,637
営業利益( は営業損失)	12,271	4,011	964	9	154	17,392	( 2,219)	15,172

### 注記

1) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
そ の 他	オランダ、シンガポール

2) 「事業の種類別セグメント情報」注記2) たな卸資産の評価方法の変更及び 事業区分の変更による影響額の所在地はすべて「日本」であります。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	24,897	10,891	35,789
連結売上高			246,879
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	4.4	14.5

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	26,338	8,934	35,272
連結売上高			253,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	3.5	13.9

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	50,177	19,637	69,815
連結売上高			499,810
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	3.9	14.0

注記

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[6] リース取引

	当中間連結会計期間 (15年4月1日～ 15年9月30日)	前中間連結会計期間 (14年4月1日～ 14年9月30日)	前連結会計年度 (14年4月1日～ 15年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 相当額 相当額	取得価額 減価償却 中間期末 相当額 累計額 残高 相当額 相当額	取得価額 減価償却 期 末 相当額 累計額 残高 相当額 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 等	1,196 680 515	947 565 381	926 605 321
合 計	<u>2,559</u> <u>1,184</u> <u>1,374</u> 3,755 1,864 1,890	<u>2,642</u> <u>1,288</u> <u>1,353</u> 3,589 1,854 1,735	<u>2,787</u> <u>1,333</u> <u>1,453</u> 3,714 1,939 1,774
未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1 年 内	697 百万円	664 百万円	672 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>1,232</u> "	<u>1,105</u> "	<u>1,135</u> "
合 計	1,930 "	1,770 "	1,807 "
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	439 百万円	364 百万円	782 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	415 "	341 "	735 "
支 払 利 息 相 当 額	24 "	20 "	43 "
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内	110 百万円	97 百万円	116 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>198</u> "	<u>249</u> "	<u>251</u> "
合 計	308 "	346 "	368 "

## [7] 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	14,872	24,838	9,966
(2) 債券			
社債	363	359	3
その他	2,965	2,966	1
(3) その他	3,478	3,467	11
合 計	21,679	31,632	9,953

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,572

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	380	389	9
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	141	118	22
合 計	521	507	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	20,093	24,725	4,631
(2) 債券			
社債	1,914	1,919	5
その他	4,143	4,109	34
(3) その他	2,178	2,129	49
合 計	28,329	32,883	4,554

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	400
その他有価証券	
マネー・マネジ`メント・ファンド`等	1,714
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,635

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	380	388	7
(2)社債	-	-	-
(3)その他	138	151	13
合 計	518	540	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	14,991	17,935	2,943
(2)債券			
社債	661	662	0
その他	3,475	3,435	40
(3)その他	2,338	2,302	36
合 計	21,467	24,335	2,868

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	300
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,636

[ 8 ] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

種 類		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売 建 米ドル	-	-	-	41	38	2	12	11	0
	買 建 米ドル	-	-	-	37	35	1	178	166	12
	通貨スワップ取引	-	-	-	616	4	4	616	1	1
合 計		-	-	-	-	-	5	-	-	9

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



## 〔 9 〕 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前年同期比 増減率(%)
水産事業	26,695	24,103	10.8
加工事業	78,725	69,006	14.1
医薬品事業	5,083	4,960	2.5
合 計	110,504	98,069	12.7

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)	前年同期比 増減率(%)
水産事業	115,324	117,667	2.0
加工事業	115,904	120,078	3.5
物流事業	7,953	7,814	1.8
医薬品事業	6,202	6,072	2.1
その他事業	1,494	1,914	21.9
合 計	246,879	253,547	2.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月18日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1332

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nissui.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 垣添直也

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 山沢光夫

TEL (03) 3244-7181

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	157,406	2.3	880	73.8	448	84.3
14年9月中間期	161,139	0.3	3,358	87.4	2,859	88.3
15年3月期	315,623	-	5,539	-	5,019	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	84	93.4	0.31
14年9月中間期	1,274	16.9	4.60
15年3月期	1,750	-	6.14

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 276,814,517株 14年9月中間期 277,079,407株  
15年3月期 276,992,195株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2.50	-
14年9月中間期	2.50	-
15年3月期	-	5.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	252,160	60,115	23.8	217.18
14年9月中間期	233,686	58,009	24.8	209.40
15年3月期	238,304	56,651	23.8	204.47

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 276,798,128株 14年9月中間期 277,031,212株  
15年3月期 276,826,099株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 412,149株 14年9月中間期 179,065株  
15年3月期 384,178株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	325,000	3,500	1,800	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円50銭

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する注意事項は中間決算短信(連結)8ページをご参照願います。

[ 1 ] 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (15年9月30日)	前年中間期 (14年9月30日)	前期 (15年3月31日)	科目	当中間期 (15年9月30日)	前年中間期 (14年9月30日)	前期 (15年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	98,398	87,459	90,930	流動負債	116,962	97,256	98,540
現金及び預金	400	2,893	2,671	支払手形	-	1,145	492
受取手形	538	791	529	買掛金	16,615	17,422	14,123
売掛金	41,601	40,537	33,842	短期借入金	76,054	65,015	63,338
たな卸資産	39,524	37,333	39,979	未払法人税等	29	30	58
短期貸付金	8,382	497	5,391	未払事業所税	43	41	84
その他	7,961	5,423	8,532	未払消費税等	209	328	249
貸倒引当金	10	17	17	未払費用	10,999	10,563	10,157
				賞与引当金	993	958	990
				船舶修繕引当金	-	79	73
				その他	12,016	1,670	8,971
固定資産	153,762	146,227	147,374	固定負債	75,082	78,420	83,112
有形固定資産	43,609	42,947	41,848	長期借入金	60,622	67,081	68,651
建物	20,935	21,566	20,679	退職給付引当金	13,948	10,765	13,882
機械及び装置	8,592	8,431	8,341	特別修繕引当金	-	40	48
船舶	220	410	371	長期預り金	337	289	322
土地	10,182	11,035	10,271	その他	174	243	208
その他	3,678	1,503	2,183				
無形固定資産	9,467	6,055	8,192	負債合計	192,045	175,676	181,653
借地権	1,326	1,326	1,326	(資本の部)			
電話加入権その他	8,140	4,728	6,866	資本金	23,729	23,729	23,729
投資その他の資産	100,685	97,224	97,333	資本剰余金	13,755	13,755	13,755
投資有価証券	29,619	27,044	22,856	資本準備金	6,000	6,000	6,000
関係会社株式	39,598	38,519	39,598	その他資本剰余金	7,755	7,755	7,755
長期貸付金	16,629	19,111	18,743	利益剰余金	17,060	17,935	17,717
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	13,174	11,601	11,540	任意積立金	10,778	10,926	10,926
その他	11,647	11,206	13,995	中間(当期)未処分利益	6,281	7,008	6,791
貸倒引当金	9,984	10,258	9,401	その他有価証券 評価差額金	5,660	2,626	1,531
				自己株式	90	36	82
				資本合計	60,115	58,009	56,651
資産合計	252,160	233,686	238,304	負債資本合計	252,160	233,686	238,304

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15年4月1日～ 15年9月30日)	前年中間期 (14年4月1日～ 14年9月30日)	前 期 (14年4月1日～ 15年3月31日)
売上高	157,406	161,139	315,623
売上原価	129,278	132,080	258,362
売上総利益	28,127	29,058	57,261
販売費及び一般管理費	27,247	25,700	51,721
営業利益	880	3,358	5,539
営業外収益			
受取利息	540	540	1,080
受取配当金	573	541	1,555
雑収入	265	182	468
計	1,379	1,264	3,104
営業外費用			
支払利息	1,376	1,465	2,855
雑支出	434	297	769
計	1,811	1,763	3,624
経常利益	448	2,859	5,019
特別利益			
固定資産売却益	731	1	67
投資有価証券売却益	44	1	227
関係会社貸倒引当金戻入益	32	600	1,772
船舶廃船等による修繕引当金戻入益	145	-	-
計	953	602	2,066
特別損失			
固定資産処分損	417	70	377
投資有価証券評価損	43	25	4,322
関係会社株式評価損	-	4	189
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	65	107	190
特別退職金	38	50	53
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	1,384	2,768
退職給付費用差額	-	-	940
貸倒引当金繰入額	569	-	-
前期損益修正損	-	-	413
計	1,135	1,642	9,254
税引前中間純利益	266	1,818	-
税引前当期純損失	-	-	2,167
法人税、住民税及び事業税	29	30	58
法人税等調整額	153	514	3,976
中間(当期)純利益	84	1,274	1,750
前期繰越利益	6,197	2,075	2,075
利益準備金取崩額	-	3,658	3,658
中間配当額	-	-	692
中間(当期)未処分利益	6,281	7,008	6,791

売上高明細表

	当 中 間 期 (15年4月1日～15年9月30日)		前 年 中 間 期 (14年4月1日～14年9月30日)		前 期 (14年4月1日～15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鮮 凍 品	62,567	39.8	63,230	39.2	120,049	38.0
油脂・ミール	6,825	4.3	7,256	4.5	13,845	4.4
冷凍食品	32,482	20.6	37,794	23.5	76,011	24.1
常温食品	6,512	4.1	6,598	4.1	13,221	4.2
その他の加工品	35,684	22.7	33,405	20.7	65,488	20.7
冷蔵・物流	3,286	2.1	2,845	1.8	6,002	1.9
そ の 他	10,047	6.4	10,009	6.2	21,004	6.7
合 計	157,406	100.0	161,139	100.0	315,623	100.0
うち輸出高	3,115	2.0	3,141	1.9	7,525	2.4

水産物の素材品は、従来その販売ルートにより、食品営業部門の扱い品は水産冷凍食品として冷凍食品に、水産営業部門の扱い品は鮮凍品に区分しておりましたが、当中間期から食品営業部門の扱い品を鮮凍品に区分しております。

これは、中期経営方針「TGL計画」に基づき、当中間期より、生産、調達、販売を横断的に運営するサプライチェーンによる管理を強化しており、この視点から食品営業部門が扱う水産物の素材品は、水産営業部門が扱う鮮凍品と一体で商流、収支管理を行うこととしたためです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して鮮凍品の金額は5,537百万円増加し、冷凍食品の金額は同額減少しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの ……… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……… 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品及び原材料 …………… 移動平均法による低価法
- 仕掛品及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法  
(会計方針の変更)

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品・商品及び原材料については総平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については総平均法による原価法によっておりましたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、当中間期より製品・商品及び原材料については移動平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については移動平均法による原価法へ変更いたしました。この変更は、価格変動をより適時に在庫評価に反映させるとともに、在庫金額の月次決算及び期末決算における確定の迅速化を目的に行ったものであります。この結果、前期と同一の基準を採用した場合と比較して、たな卸資産の期末評価額は269百万円減少し、税引前中間純利益は同額減少しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産の減価償却の方法

- 建物(建物附属設備を除く)…………… 定額法
- 上記以外のもの …………… 定率法

#### 無形固定資産の減価償却の方法 …………… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

#### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

#### 9. 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

注記事項

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	54,645 百万円	54,809 百万円	55,758 百万円
(2)保証債務	17,601 百万円	24,286 百万円	18,988 百万円
(3)自己株式 株 数 中間(期末)貸借対照表計上額	412,149 株 90 百万円	179,065 株 36 百万円	384,178 株 82 百万円
(4)リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	単位：百万円		
	取 得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額	取 得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額 相 当 額	取 得 減 価 期 末 価 額 償 却 残 高 相 当 額 累 計 額 相 当 額
	車 輛 運搬具 162 123 38	車 輛 運搬具 199 125 73	車 輛 運搬具 188 131 56
	工 具 器 具 備 品 1,656 654 1,001	工 具 器 具 備 品 1,541 587 953	工 具 器 具 備 品 1,794 668 1,125
	合 計 1,818 778 1,040	合 計 1,740 713 1,027	合 計 1,982 800 1,182
2.未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1 年 内	375 百万円	342 百万円	402 百万円
1 年 超	679 "	698 "	795 "
合 計	1,055 "	1,040 "	1,197 "
3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
支 払 リース料	220 百万円	162 百万円	377 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	209 "	152 "	357 "
支 払 利 息 相 当 額	11 "	8 "	21 "
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当 中 間 期 ( 1 5 年 9 月 3 0 日 現 在 )

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,705 百万円	10,052 百万円	8,346 百万円
関 連 会 社 株 式	-	-	-

2. 前 年 中 間 期 ( 1 4 年 9 月 3 0 日 現 在 )

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,705 百万円	8,756 百万円	7,050 百万円
関 連 会 社 株 式	-	-	-

3. 前 期 ( 1 5 年 3 月 3 1 日 現 在 )

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,705 百万円	8,267 百万円	6,561 百万円
関 連 会 社 株 式	-	-	-